

令和元年度事務事業評価シート

取組みコード

611

区分	事務事業	担当課	議会事務局	作成日	令和元年5月9日
事業名	議会だより発行事業費	開始年度	昭和54年度	予算科目	1.1.1.2.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部_確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第1章_住民と行政の協働の推進
節	第1節_住民参加と情報共有の推進
基本施策	
取組みの基本方向	
根拠法令等	愛川町議会基本条例第8条第3項、愛川町議会だより発行規程、愛川町議会関係先例集・先例及び確認事項第4章に位置付け(※議会申し合わせ事項)
目的 (誰・何を対象に、何のために)	議会は、町民参加による開かれた議会を実現するため、議会情報の積極的な公開及び提供に努めなければならないことから、町民に議会の活動状況を報告するとともに、議会に対する理解や関心を深めるもの(住民との協働、住民参加のまちづくりを目指し、性別や年齢層に関係なく、広く一般住民を対象としている)。
内容・方法 (何を行っているのか)	各定例会ごと(臨時会は直近の発行時に掲載)の計4回(2・5・7・11月の各15日)発行。(11,500部×4回) 本紙編集にあたっては、事務局案を作成後、広報広聴常任委員会において、掲載内容やレイアウト等の協議検討を行い、業者での校正・編集により印刷を委託している。町内に全戸配付するとともに、金融機関や町公共施設等にも備え付け、情報提供に努めている。(発行部数11,500部のうち、全戸配布10,700部、その他800部) さらに、傍聴アンケート等により、議会だよりの紙面や内容に関する意見や要望、議会クイズ、議会だより掲載写真を募集するなど、議会広報のあり方、編集内容について、随時、協議・検討を行っている。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	令和4年度			
		『住民参加と情報共有の推進』について「満足」と感じる住民の割合	25.4%	44.0%			
		町ホームページアクセス数	89,000件/月	91,000件/月			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		情報が町民に伝わること。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会だより配布率	増	「議会だより」の世帯配布率を基に行政情報の町民への到達率を見る。(算定式)印刷部数÷総世帯(各年度3月1日現在)	計画値	/	69.3	66.1	63.3
			実績値(見込値)	70.2	69.3	66.1	63.3
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		議会広報紙の配布					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
議会だよりの発行回数	増	「議会だより」を定期的に発行することで、情報が町民に伝わる。	計画値	/	4.0	4.0	4.0
			実績値(見込値)	/	4.0	4.0	4.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成28年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,507,400	1,387,130	1,395,564	1,318,000
(B) 概算職員数(人)	0.300	0.300	0.300	0.300
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	3,997,400	3,877,130	3,885,564	3,808,000
単位当たりコスト ※自動計算	56,943.0	55,947.0	58,783.1	60,158.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	3,997,400	3,877,130	3,885,564	3,808,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成30年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができています (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減く成果ダウン	C
有用性 <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	/	
	総合計画の節内での本事業の優先順位		
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

議会だよりの配布率は下がっているが、議会情報を掲載している町ホームページの閲覧件数は増加していることなど、総合的に見れば、議会の情報発信量が減少しているとは考えていない。(HP月平均閲覧件数 H28 88,749件 H29 101,336件 H30 119,395件)

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	議会だよりは、年4回の定例会ごとに発行しているが、広報広聴常任委員会において反省点や編集内容・方針等について、その都度協議・検討を行い、内容の充実とともに、さらに町民の誰もが読みやすい、分かりやすい紙面づくりに取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	多くの町民の方々に広く周知し、議会への関心を高めるため、「広報広聴常任委員会」において、事務の効率化や経費削減、掲載内容等の充実などについて、引き続き協議・検討を行う。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性に加え、より効果的・効率的な配布方法となるよう、調査研究に努める。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	本事業は町民と議会を繋ぐ重要なツールであることから、現状の事業を継続するとともに、専門用語に解説を付したり、読みたくなるよう紙面を工夫したりすることや、若い人をターゲットにWEB上のコンテンツを充実するなど、より議会が町民にとって身近になるよう努めてほしい。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

広報広聴常任委員会において、内容の充実を図るとともに、町民の誰もが読みやすく、分かりやすい紙面づくりに引き続き努める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	広報広聴常任委員会において、内容の充実を図るとともに、引き続き、町民の誰もが読みやすく、分かりやすい紙面づくりや、WEB上のコンテンツ充実など、議会の身近に感じていただける情報発信に努める。